



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月13日

上場会社名 株式会社 ニフコ
 コード番号 7988 URL <https://www.nifco.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴尾 雅春
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 最高財務責任者 (氏名) 矢内 俊樹 TEL 03-5476-4853
 定時株主総会開催予定日 2024年6月20日 配当支払開始予定日 2024年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	371,639	15.5	43,925	27.5	49,665	31.1	18,252	△13.8
2023年3月期	321,771	13.4	34,439	12.8	37,876	12.7	21,170	△7.8

(注) 包括利益 2024年3月期 30,491百万円 (△9.1%) 2023年3月期 33,527百万円 (1.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	183.26	—	7.8	13.4	11.8
2023年3月期	211.28	—	10.0	10.9	10.7

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	380,405	247,052	64.1	2,455.97
2023年3月期	359,150	226,127	62.2	2,237.06

(参考) 自己資本 2024年3月期 243,695百万円 2023年3月期 223,551百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	47,257	△8,135	△26,024	142,024
2023年3月期	37,261	△11,530	△17,418	122,233

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	31.00	—	33.00	64.00	6,406	30.3	3.0
2024年3月期	—	32.00	—	32.00	64.00	6,388	34.9	2.7
2025年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		25.9	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	340,000	△8.5	45,000	2.4	44,200	△11.0	26,100	43.0	262.05

(注) 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）－、除外 1社（社名）利富高（重慶）精密樹脂制品有限公司
当社の特定子会社でありました利富高（重慶）精密樹脂制品有限公司は、2023年9月に清算終了したことに伴い、特定子会社から除外されております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	100,257,053株	2023年3月期	107,508,954株
② 期末自己株式数	2024年3月期	1,031,017株	2023年3月期	7,577,913株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	99,599,221株	2023年3月期	100,198,315株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益及び包括利益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
(開示の省略)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（以下、当期という）におけるわが国経済は、製造業では、一部の自動車メーカーの出荷停止などの影響により、自動車業種の減産や、財輸出が低調となりました。一方、非製造業では、インバウンド需要の回復や、価格転嫁によるマージンの拡大、デジタル化の進展などにより、企業の景況感が大きく改善いたしました。海外に目を転じますと、中国経済では、ゼロコロナ政策解除を機に、2023年に入り急回復した景気が、春以降は巣ごもり需要の終息や、IT関連製品の輸出の低迷、不動産市場の停滞などを受け、減速いたしました。欧州経済についても、世界的な財需要の減速に加え、サービス業でも、コロナ禍以降のペントアップ需要やインバウンド需要が一巡したことにより、減速いたしました。米国経済においては、製造業は、鉱工業生産のうち、自動車やハイテク関連財の増産が続いた一方、その他の製造業の減産傾向が継続いたしました。一方、非製造業は、農林水産業や宿泊・飲食、ヘルスケアなどの業況が改善し、全体を押し上げました。このように世界経済は、一部の地域において弱さがみられるものの、持ち直している状況となりましたが、中国経済における不動産市場の停滞や、中東地域の緊迫した状況が続いていること、世界各国における選挙により、国際政治情勢の変化が想定されるなど、依然として先行き不透明な状況にあります。

当社グループの主要顧客であります自動車メーカーにつきましては、日本市場では、当期において、一部の自動車メーカーの出荷停止などの影響を受けたものの、対前年同期比で、生産台数、販売台数ともに、上回った状況となりました。海外におきましても、半導体の供給制約の緩和などを受け、当期の対前年同期比で、中国市場、欧州市場、米国市場をはじめ各国の市場で、生産台数、販売台数ともに上回った状況となりました。

このような状況のなか、当期の連結業績は、売上高は、前期比15.5%増の3,716億3千9百万円となりました。利益面では、原材料価格や電気代の高騰などを受けたものの、減価償却費や人件費などの固定費の増加の抑制に努めたことにより、営業利益は前期比27.5%増の439億2千5百万円となりました。経常利益は円安が進み為替差益が発生したことにより、前期比31.1%増の496億6千5百万円となりました。ドイツ系ビジネスの譲渡に掛かる事業譲渡損失引当金繰入額、及び減損損失などがあり、特別損失として187億6千5百万円計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比13.8%減の182億5千2百万円となりました。

セグメントごとの経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容については次のとおりであります。
各セグメントの売上高は、外部顧客に対するものであります。

①合成樹脂成形品事業

〔国内自動車業界向け〕

国内の自動車生産につきましては、半導体不足の解消に伴う増産対応により、売上は第1四半期から第3四半期にかけて当初計画及び前年実績を上回ることが出来ましたが、昨年12月以降、いくつかの自動車メーカーによる認証試験不正問題、能登半島地震による減産が相次ぎ、第4四半期は計画を上回ることが出来ませんでした。しかし、新車立上げに伴う金型売上や電力料補填、減産補償、価格改定交渉などの貢献により、売上の通期合計は計画を上回る結果となりました。

〔海外自動車業界向け〕

海外においては、全般的に堅調な自動車需要に支えられ、対計画比・前年比ともに増収増益を達成しました。特に韓国OEM向け事業は、顧客の増産などにより引き続き好調を維持し、特に韓国、北米、欧州において対計画比・前年比ともに大幅な増収増益を達成しました。また、日系OEM向けも、米国での顧客の好調な売上に支えられ増収増益を達成したほか、インド、インドネシアを中心に堅調さを維持し、全体として増収増益を果たしました。一方で、中国においては、日系OEMの販売不振により苦戦を強いられ、全体として減収減益の結果となりました。更に欧州においては、ドイツOEM事業が利益面で苦戦を強いられました。特にドイツ系顧客向けビジネスを行う米国子会社ではオペレーション上の問題により損失を計上する結果となりました。今年度はドイツOEM事業の売却により赤字事業を一掃する一方で、好調な韓国OEM事業や、北米、インドでの日系OEM事業への設備投資を強化するなどして、事業ポートフォリオの改善による更なる収益力の向上を目指してまいります。

〔その他業界向け〕

住生活分野においては、建築コストや不動産価格の高騰による新築着工戸数の低迷で主力顧客である住宅設備関連が減産となったことから、当初の計画を下回る結果となりました。スポーツ・アウトドア分野においては、中国発ブランド向けへの積極的な営業活動により中国拠点は増益となりましたが、世界的なインフレに伴う消費の落ち込みによって欧米の主力顧客で大幅な減産が続いたことから、当初の計画を下回る結果となりました。

以上の結果、合成樹脂成形品事業は、売上高は前期比15.9%増の3,347億2千9百万円となりました。セグメント利益につきましては、前期比25.8%増の428億4千万円となりました。

②ベッド及び家具事業

ベッド及び家具事業は、国内においては原材料などの高騰及び円安による原価アップの影響を受けましたが、販売店向け・輸出向けが順調に推移するとともに、インバウンド回復効果もありホテル向け需要が旺盛となり、増収増益となりました。一方、海外においても国内同様にホテル向けが全拠点にて需要増となり、加えて中国を中心に卸・小売りが順調に伸びたことにより、増収増益となりました。この結果、ベッド及び家具事業売上高は前期比11.7%増の369億1千万円となりました。セグメント利益につきましては、前期比11.2%増の65億4千4百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(百万円)

	前期	当期	増減
総資産	359,150	380,405	21,255
自己資本	223,551	243,695	20,144
自己資本比率	62.2%	64.1%	1.8p

資産合計は、前期比212億5千5百万円増加し、3,804億5百万円となりました。主な増加要因としては、有形固定資産が79億6千7百万円減少したものの、売掛金が51億4千8百万円、投資有価証券が14億4千6百万円、退職給付に係る資産が11億6千4百万円それぞれ増加しております。また、現金及び預金が199億9千1百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は、前期比3億3千万円増加し、1,333億5千3百万円となりました。主な増加要因としては、借入金135億6千8百万円減少したものの、事業譲渡損失引当金が100億6千8百万円、支払手形及び買掛金が15億2千5百万円、未払金が13億5千3百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

純資産合計は、前期比209億2千4百万円増加して、2,470億5千2百万円となりました。主として利益剰余金が68億4千2百万円増加したこと、及び円安により為替換算調整勘定が100億1千7百万円増加したことなどによるものであります。その結果、自己資本比率は64.1%、1株当たり純資産は2,455円97銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、472億5千7百万円の資金の増加となり、前期が372億6千1百万円の資金の増加であったことと比べて、99億9千5百万円の増加となりました。これは、その他負債の増加や未払消費税等の増減額が減少から増加に転じたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、81億3千5百万円の資金の減少となり、前期が115億3千万円の資金の減少であったことと比べて、33億9千5百万円の増加となりました。これは、定期預金の預入による支出が、定期預金の払戻による収入を上回ったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、260億2千4百万円の資金の減少となり、前期が174億1千8百万円の資金の減少であったことと比べて、86億6百万円の減少となりました。これは、長期借入金の返済が増加したこと等によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末と比較して197億9千万円増加し、1,420億2千4百万円となりました。

	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
自己資本比率 (%)	54.8	57.5	59.5	62.2	64.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	65.2	133.4	83.9	104.3	100.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	2.3	1.8	2.2	1.7	1.1
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ (倍)	55.1	72.6	66.9	75.2	59.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

* キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

自動車生産台数は緩やかに回復傾向にあるものの、地政学的なリスク、原材料、物流費の高止まり、インフレ、賃金コストの上昇など収益圧迫要因に加え、円高による為替の影響など、不透明な状況になっております。

このような、厳しい環境下ですが、不採算拠点の売却実施や徹底した固定費の管理、生産改善活動を通じ、売上高3,400億円、営業利益450億円、経常利益442億円、親会社株主に帰属する当期純利益261億円を見込んでおります。

業績見通しの前提となる為替レートについては、143円／米ドル、155円／ユーロを想定しております。

※業績予想の利用に関する注意事項

将来の見通しに関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでおります。現実の結果は様々な要因の変化により、これらの見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご了承下さい。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、継続的な安定配当を基本方針としながら、業績に連動した配当政策を進めるよう努めております。

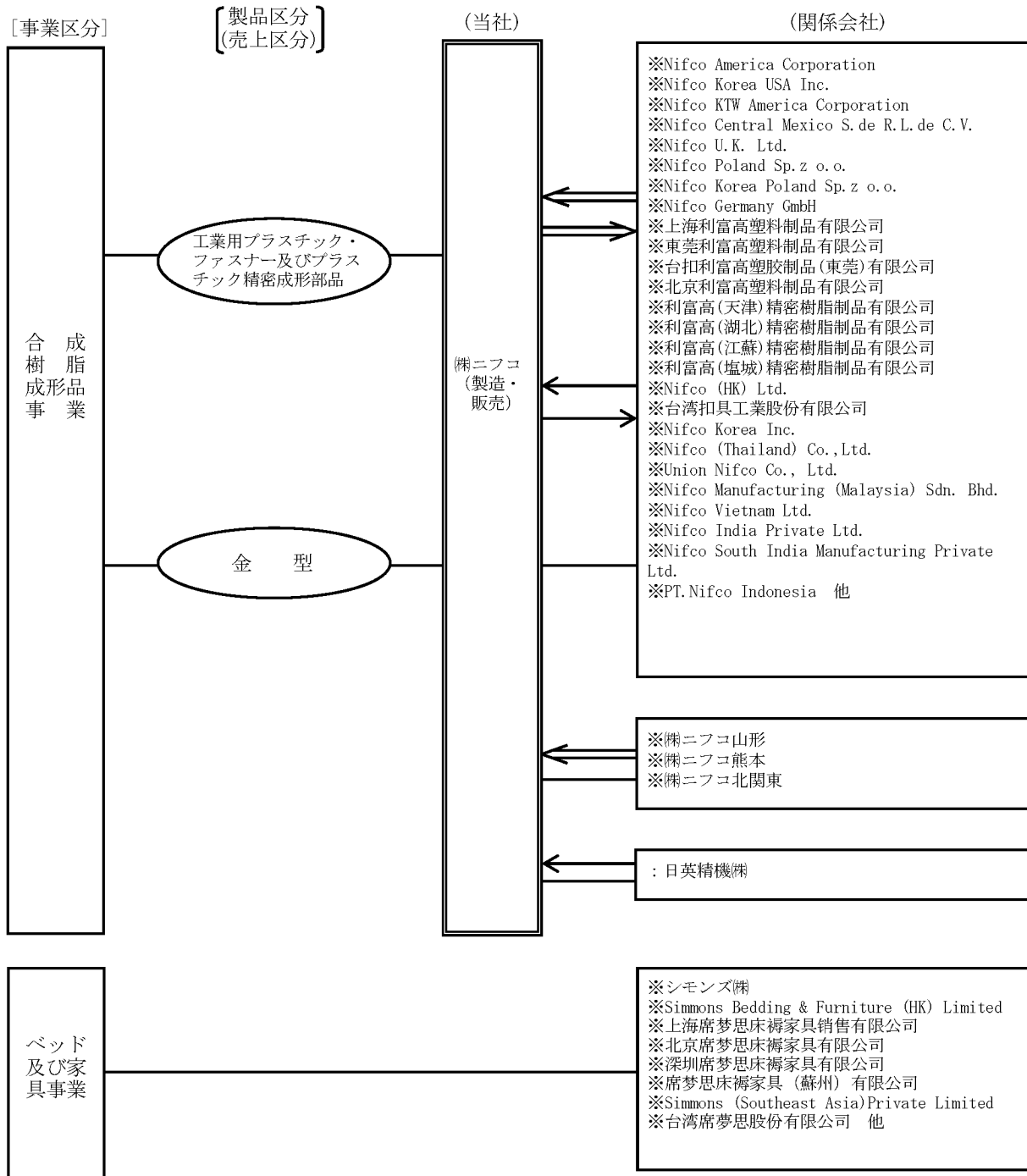
当期末の1株当たりの配当金につきましては、当初の1株当たり32円を維持し、2023年11月27日に実施しました中間配当金32円と合わせて、1株当たりの年間配当額は64円となる予定です。

なお、次期の配当につきましても、現時点での業績予想を前提に、1株当たり年間配当6円増配の70円を予定しております。

2. 企業集団の状況

事業の系統図は次のとおりであります。

連結子会社並びに持分法適用関連会社は次のとおりであります。



(注) ※連結子会社、: 関連会社

⇒ 製品、→ 金型

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しておりますが、将来のIFRS適用に備えての体制の整備、会計処理方針やその適用時期について検討を進めております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	129,793	149,784
受取手形	1,668	1,750
電子記録債権	7,771	8,114
売掛金	52,262	57,410
契約資産	786	1,171
有価証券	691	1,144
商品及び製品	27,966	27,414
仕掛品	3,226	3,173
原材料及び貯蔵品	10,020	10,289
その他	9,742	9,844
貸倒引当金	△261	△292
流動資産合計	243,668	269,806
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	76,796	80,570
減価償却累計額	△28,677	△34,952
建物及び構築物 (純額)	48,118	45,618
機械装置及び運搬具	77,490	85,901
減価償却累計額	△57,710	△68,225
機械装置及び運搬具 (純額)	19,780	17,675
工具、器具及び備品	27,307	29,422
減価償却累計額	△22,880	△25,456
工具、器具及び備品 (純額)	4,426	3,966
金型	86,232	86,835
減価償却累計額	△81,774	△82,221
金型 (純額)	4,458	4,614
土地	18,502	18,973
リース資産	99	98
減価償却累計額	△54	△51
リース資産 (純額)	44	46
建設仮勘定	2,913	2,851
その他	6,676	3,207
有形固定資産合計	104,921	96,953
無形固定資産		
のれん	467	—
その他	1,419	1,407
無形固定資産合計	1,887	1,407
投資その他の資産		
投資有価証券	3,317	4,764
繰延税金資産	963	1,847
退職給付に係る資産	1,664	2,829
その他	2,728	2,797

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	8,673	12,238
固定資産合計	115,482	110,599
資産合計	359,150	380,405
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,076	26,601
短期借入金	8,903	5,529
1年内返済予定の長期借入金	10,209	10,075
未払金	5,190	6,543
未払法人税等	5,329	5,523
契約負債	4,240	4,899
賞与引当金	2,517	2,924
事業譲渡損失引当金	-	10,068
その他	10,277	11,924
流動負債合計	71,744	84,091
固定負債		
社債	35,000	35,000
長期借入金	10,345	285
繰延税金負債	7,175	6,344
退職給付に係る負債	1,818	1,886
その他	6,938	5,746
固定負債合計	61,278	49,262
負債合計	133,023	133,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,290	7,290
資本剰余金	13,908	-
利益剰余金	208,459	215,302
自己株式	△19,691	△3,608
株主資本合計	209,966	218,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	737	2,028
繰延ヘッジ損益	△63	△21
土地再評価差額金	6	6
為替換算調整勘定	13,002	23,019
退職給付に係る調整累計額	△96	△320
その他の包括利益累計額合計	13,585	24,712
非支配株主持分	2,576	3,356
純資産合計	226,127	247,052
負債純資産合計	359,150	380,405

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	321,771	371,639
売上原価	235,927	269,936
売上総利益	85,843	101,703
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	9,614	11,131
広告宣伝費	1,560	1,721
報酬及び給料手当	13,533	15,123
従業員賞与	2,199	1,804
賞与引当金繰入額	1,326	2,288
退職給付費用	917	1,007
その他の人件費	4,528	5,114
賃借料	2,359	2,356
旅費及び交通費	901	1,190
減価償却費	2,672	3,017
研究開発費	1,960	1,930
のれん償却額	322	354
その他	9,506	10,737
販売費及び一般管理費合計	51,403	57,777
営業利益	34,439	43,925
営業外収益		
受取利息	527	1,369
投資有価証券評価益	413	61
為替差益	2,315	4,383
その他	1,282	1,023
営業外収益合計	4,538	6,838
営業外費用		
支払利息	520	720
その他	581	378
営業外費用合計	1,101	1,098
経常利益	37,876	49,665

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	42	76
受取保険金	※1 116	—
特別利益合計	158	76
特別損失		
減損損失	1,903	※2 8,531
固定資産除売却損	128	165
事業構造改善費用	317	—
新型コロナウイルス感染症による操業休止損失	28	—
事業譲渡損失引当金繰入額	—	※3 10,068
特別損失合計	2,378	18,765
税金等調整前当期純利益	35,657	30,975
法人税、住民税及び事業税	12,670	13,901
法人税等調整額	855	△2,212
法人税等合計	13,526	11,689
当期純利益	22,130	19,286
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	21,170	18,252
非支配株主に帰属する当期純利益	960	1,033
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△161	1,291
繰延ヘッジ損益	△27	42
為替換算調整勘定	10,976	10,096
退職給付に係る調整額	608	△224
その他の包括利益合計	11,396	11,205
包括利益	33,527	30,491
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	32,526	29,379
非支配株主に係る包括利益	1,000	1,112

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,290	13,863	193,531	△18,737	195,946
当期変動額					
剰余金の配当			△6,241		△6,241
親会社株主に帰属する当期純利益			21,170		21,170
自己株式の取得				△1,328	△1,328
自己株式の処分		45		373	419
自己株式の消却					
利益剰余金から資本剰余金への振替					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	45	14,928	△954	14,019
当期末残高	7,290	13,908	208,459	△19,691	209,966

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	898	△36	6	2,062	△701	2,228	2,700	200,875
当期変動額								
剰余金の配当								△6,241
親会社株主に帰属する当期純利益								21,170
自己株式の取得								△1,328
自己株式の処分								419
自己株式の消却								
利益剰余金から資本剰余金への振替								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△161	△27	—	10,940	604	11,356	△124	11,232
当期変動額合計	△161	△27	—	10,940	604	11,356	△124	25,252
当期末残高	737	△63	6	13,002	△96	13,585	2,576	226,127

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,290	13,908	208,459	△19,691	209,966
当期変動額					
剰余金の配当			△6,520		△6,520
親会社株主に帰属する当期純利益			18,252		18,252
自己株式の取得				△3,037	△3,037
自己株式の処分		67		256	323
自己株式の消却		△18,864		18,864	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		4,889	△4,889		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△13,908	6,842	16,083	9,017
当期末残高	7,290	—	215,302	△3,608	218,983

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	737	△63	6	13,002	△96	13,585	2,576	226,127
当期変動額								
剰余金の配当								△6,520
親会社株主に帰属する当期純利益								18,252
自己株式の取得								△3,037
自己株式の処分								323
自己株式の消却								—
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,291	42	—	10,017	△223	11,127	780	11,907
当期変動額合計	1,291	42	—	10,017	△223	11,127	780	20,924
当期末残高	2,028	△21	6	23,019	△320	24,712	3,356	247,052

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	35,657	30,975
減損損失	1,903	8,531
減価償却費	13,768	14,256
のれん償却額	322	354
受取保険金	△116	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△38	14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	248	371
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	61	△106
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,234	△1,126
事業譲渡損失引当金の増減額 (△は減少)	—	10,068
受取利息及び受取配当金	△595	△1,453
支払利息	520	720
為替差損益 (△は益)	△1,645	△3,662
固定資産除売却損益 (△は益)	86	89
投資有価証券評価損益 (△は益)	△413	△61
売上債権の増減額 (△は増加)	△39	△2,608
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,010	2,688
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,368	△1
仕入債務の増減額 (△は減少)	965	14
未払又は未収消費税等の増減額	△1,295	927
その他の負債の増減額 (△は減少)	△637	1,226
その他	251	△519
小計	47,413	60,700
利息及び配当金の受取額	584	1,468
利息の支払額	△495	△799
保険金の受取額	116	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△10,357	△14,112
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,261	47,257
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,988	△17,063
定期預金の払戻による収入	9,777	16,834
有価証券の取得による支出	△11	—
有価証券の売却及び償還による収入	188	12
固定資産の取得による支出	△8,607	△8,799
固定資産の売却による収入	650	345
投資有価証券の取得による支出	△12	△13
投資有価証券の売却による収入	362	581
その他	110	△32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,530	△8,135

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,830	0
短期借入金の返済による支出	△7,525	△4,106
リース債務の返済による支出	△1,771	△2,199
長期借入金の返済による支出	△3,513	△10,203
自己株式の売却による収入	387	323
自己株式の取得による支出	△1,328	△3,037
配当金の支払額	△6,241	△6,519
非支配株主への配当金の支払額	△1,255	△280
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,418	△26,024
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,928	6,692
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,241	19,790
現金及び現金同等物の期首残高	109,992	122,233
現金及び現金同等物の期末残高	122,233	142,024

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は2023年9月4日開催の取締役会決議に基づき、2023年9月29日付で自己株式を消却いたしました。以上の結果、資本剰余金が18,864百万円、自己株式が18,864百万円それぞれ減少しています。

これにより、当連結会計年度末において、資本剰余金に生じた負の値4,889百万円を利益剰余金から振替えました。なお、本件は株主資本における勘定科目の振替処理であり、当社グループの株主資本の合計額に変動はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益および包括利益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「デリバティブ評価益」と「補助金収入」、また、「営業外費用」の「支払補償費」と「デリバティブ評価損」は、金額的重要性が乏しくなったため、それぞれ当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」、また、「営業外費用」の「その他」に含めております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」に表示していた「デリバティブ評価益」88百万円と「補助金収入」545百万円は、「その他」1,282百万円として組み替えております。また、「営業外費用」に表示していた「支払補償費」117百万円は、「その他」581百万円として組み替えております。

当連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「デリバティブ評価損」13百万円を「その他」378百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

公正取引委員会の立入調査

当社の韓国の連結子会社は、2023年7月5日（現地時間）に合成樹脂成形品の取引に関して独占規制及び公正取引に関する法律違反の疑いがあるとの理由で、韓国公正取引委員会の立入調査を受けました。

現時点では調査継続中ですが、この結果により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 受取保険金

2020年2月に海外連結子会社であるNifco Germany GmbHにおいて発生した火災事故に係る保険金の受取額です。

※2 減損損失

場所	用途	種類	減損損失額
Nifco Germany GmbH	合成樹脂成形品事業	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、その他の有形固定資産など	5,368百万円
Nifco KTW America Corporation	合成樹脂成形品事業	建物及び構築物、機械装置及び運搬具など	3,162百万円

当社は、2024年3月12日に連結子会社である Nifco Germany GmbH、およびその子会社 Nifco KTW America Corporation の譲渡契約をドイツ・ミュンヘンに本社を置く AEQUITA SE & Co. KGaA と締結しました。

売却にあたって当該売却対象事業をひとつの資金生成単位としてグルーピングしております。

当該売却対象事業に係る資産について、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産および非継続事業」に準拠して売却目的として分類、測定しました。その結果、売却費用控除後の公正価値が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を売却費用控除後の公正価値まで減額し、当該減少額を減損損失(8,531百万円)として計上しております。

主な内訳は、Nifco Germany GmbH (機械装置及び運搬具1,552百万円、工具、器具及び備品517百万円、その他の有形固定資産2,048百万円)、Nifco KTW America Corporation(建物及び構築物1,896百万円、機械装置及び運搬具1,173百万円)であります。

※3 事業譲渡損失引当金繰入額

当社は、2024年3月12日に連結子会社である Nifco Germany GmbH、およびその子会社 Nifco KTW America Corporation の譲渡契約をドイツ・ミュンヘンに本社を置く AEQUITA SE & Co. KGaA と締結しました。当該譲渡により発生が見込まれる損失額を事業譲渡損失引当金繰入額(10,068百万円)として計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類・性質により、「合成樹脂成形品事業」、「ベッド及び家具事業」の2つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要製品・サービスは以下のとおりであります。

- (1) 合成樹脂成形品事業…工業用プラスチック・ファスナー、プラスチック精密成形部品等
- (2) ベッド及び家具事業…各種ベッド、リクライニングチェア等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失であります。

セグメント間の内部収益は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1) (注3) (注4)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	288,734	33,037	321,771	—	321,771
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	0	△0	—
計	288,734	33,037	321,771	△0	321,771
セグメント利益又は損失(△)	34,050	5,885	39,936	△5,496	34,439
セグメント資産	244,700	40,252	284,952	74,197	359,150
その他の項目					
減価償却費	11,922	1,712	13,634	134	13,768
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	8,424	393	8,817	54	8,872

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△5,496百万円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額74,197百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産74,324百万円及びセグメント間取引消去△127百万円が含まれております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額54百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1) (注3) (注4)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	334,729	36,910	371,639	—	371,639
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	0	△0	—
計	334,729	36,910	371,639	△0	371,639
セグメント利益又は損失(△)	42,840	6,544	49,385	△5,459	43,925
セグメント資産	263,565	44,525	308,091	72,314	380,405
その他の項目					
減価償却費	12,264	1,877	14,142	113	14,256
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	9,706	251	9,957	60	10,018

- (注) 1.セグメント利益又は損失の調整額△5,459百万円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2.セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3.セグメント資産の調整額72,314百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産72,427百万円及びセグメント間取引消去△112百万円が含まれております。
- 4.有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額60百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:百万円)

	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	消去又は 全社	合計
減損損失	1,903	—	—	1,903

当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位:百万円)

	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	消去又は 全社	合計
減損損失	8,531	—	—	8,531

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,237.06円	2,455.97円
1株当たり当期純利益金額	211.28円	183.26円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	21,170	18,252
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	21,170	18,252
期中平均株式数(千株)	100,198	99,599

(注) 3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数

前連結会計年度454,460株、当連結会計年度437,621株

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数

前連結会計年度462,960株、当連結会計年度427,549株

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年3月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を取得しております。決算日後に取得した自己株式は、以下のとおりです。

自己株式の取得状況

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得した株式の総数	399,400株
(3) 株式の取得価額の総数	1,520,961,200円
(4) 取得期間	2024年4月1日から2024年4月25日
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付

(ご参考)

1. 2024年3月12日開催の取締役会における決議内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	55万株 (上限) (発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 : 0.55%)
(3) 株式の取得価額の総額	20億円 (上限)
(4) 取得期間	2024年3月14日から2024年4月30日まで
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付

2. 上記取締役会決議に基づき取得した自己株式の累計 (2024年4月26日現在)

(1) 取得した株式の総数	522,800株
(2) 株式の取得価額の総額	1,999,829,300円

(開示の省略)

上記以外の注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。